

令和2年2月定例会

文教厚生委員会説明資料

教 育 委 員 会

目 次

I	令和2年度教育委員会主要施策の概要	-----	1
II	提出予定案件	-----	6
1	一般会計・特別会計予算	-----	6
	(1) 歳入歳出予算	-----	6
	ア 総括表	-----	6
	イ 課別主要事項説明	-----	8
	(2) 債務負担行為	-----	24
2	その他の議案等	-----	25
	(1) 条例案	-----	25
	(2) 委託契約	-----	27

I 令和2年度教育委員会主要施策の概要

〈徳島教育大綱の基本方針〉

「未知の世界に果敢に挑戦する、夢と志あふれる『人財』の育成」

1 未知への挑戦！未来を創る教育の推進

(1) 持続可能な社会を具現化する「徳島ならではの」教育の推進

成年年齢引下げを見据えた消費者教育やエシカル消費の普及・啓発など、全国をリードする先駆的な取組みをさらに充実する。特に、全国のエシカル消費推進に取り組む高校生等がその取組みを発表する「エシカル甲子園」を開催するなど、新次元の消費者教育を推進する。

また、小規模化する学校を存続させ、教育の質を保障する徳島モデルの小中一貫教育である、「チェーンスクール」「パッケージスクール」の全県展開を図るとともに、二地域居住や地方移住を促進するため、地方と都市の学校間移動を容易にする「デュアルスクール」をより一層推進する。

さらに、人口減少が急速に進む地域の高校において、その魅力化や活性化を通じて地域の新たな活力を創出するため、豊かな地域資源を活かした教育プログラムを展開し、地元はもとより県内外から生徒が集う学校づくりを進める。

(2) 「Society5.0」をリードする資質や能力の育成

小規模化が進む高校において、多様な教育活動を展開するため、生徒の学習ニーズに応じた遠隔授業の実施体制を構築する。

また、教育ビッグデータの分析・活用方法について検証するとともに、生徒の理解を深める授業を実践するため、学校におけるICT環境の充実を図る。

さらに、第4次産業革命時代の未来社会で活躍できる人材を育成するため、学習段階に応じたプログラミング教育の実施に向けて調査研究を行うとともに、教職員の指導力向上を図る。

(3) 世界に羽ばたく「グローバル人財」の育成

グローバル化が進む中、高校においても世界規模で取り組むべき課題（SDGs）への関心を高め、徳島の国際化に向けたリーダーを育成するため、海外の高校と協働してプロジェクトを実施する。

また、小学生から高校生まで、すべての英語学習段階において、外国人との交流や体験活動の機会を提供するとともに、英語4技能型テストのモデル校での実施などを通して、PDCAサイクルに基づく授業改善を進め、外国語教育のさらなる充実を図る。

さらに、海外留学や海外大学進学を目指す中学生、高校生の支援などにより、グローバルな視点と地域（ローカル）の視点を兼ね備えた世界を舞台に活躍できる「グローバル人財」を育成する。

加えて、「国際科学オリンピック」に関する講習会の開催や、「科学の甲子園」の開催周知、「スーパーサイエンスハイスクール（SSH）」における研究成果の普及に取り組む。

2 夢と志を実現！確かな学びを育む教育の推進

(1) 真の知性を育む「深い学び」の実現

地域の未来を担う人材を育成するため、阿南光高校において、高大連携教育及び地域、産業界との連携による6次産業化教育を推進するとともに、農業教育を行っている高校が主となり、工業・商業科設置校や地域の企業・農業団体等と連携し、徳島ならではの6次産業化商品の開発を目標に実践的な取組みを行う。

また、各学校における地域との連携・協働等を促すため、高校において教育の質の向上や魅力化に地域とともに取り組む体制づくりを推進する。

さらに、高等学校での「探究活動」を中心とした「深い学び」の実現により、未来の徳島を牽引していく人材を育成する。

(2) 将来を描き、可能性を最大化する教育の推進

将来の地域を支え、持続可能な社会の創り手となる人材を育成するため、家庭や地域、経済団体等と連携した取組みを推進するとともに、児童生徒のキャリアプランニング能力を育成する「キャリア教育」を展開する。

また、すべての特別支援学校において、社会的・職業的自立に向けた「キャリア教育」を実施するとともに、テレワークによる就業体験を推進し、重度障がいや発達障がいのある生徒の社会的・職業的自立に向けた新たな就労モデルの構築を図る。

さらに、選挙権年齢や成年年齢の引下げを踏まえ、成人として自分らしく自立し、責任を担い協働できる若者を育成するため、生徒の積極的な社会参加の推進を図る。

加えて、幼児教育の中核となる、「保育・幼児教育センター」を中心に、アドバイザー派遣や実践的な研修を実施し、保育者の資質向上と施設の教育・保育の質の向上を図る。

(3) 成長を支える「豊かな心、健やかな体」の育成

すべての人の人権が尊重される社会の実現に向けて、学校の教育活動全体を通じた人権教育の推進や、子どもたちの命を守り抜くため、命や心に関する主体的な学びの充実を図るとともに、道徳教育の充実を図るため、教員研修の実施、学校への講師派遣等による指導方法の改善に取り組む。

また、地域人材による多様な学びや体験活動の機会を提供するなど、学校・家庭・地域が連携し、地域全体で子どもたちの成長を支えていく取組みを推進する。

さらに、「第四次子どもの読書活動推進計画」の着実な推進を図るため、子どもから大人まですべての人が読書に親しむことができる機会の提供や、発達段階に応じた読書習慣の形成に取り組む。

加えて、家庭や地域と連携し、体力・運動能力の向上を図り、運動習慣や望ましい生活習慣確立のため、喫煙、飲酒、薬物乱用防止、生活習慣病予防に対する正しい知識を身に付け、理解を深めることのできる機会の充実を図るとともに、食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けることができるよう、学校・家庭・地域が連携した「徳島ならではの」魅力ある食育の推進を図る。

3 一人ひとりが輝く！多様性を育む教育の推進

(1) 個性が輝き、一人ひとりが活躍できる「特別支援教育」の推進

発達障がいを含めたすべての子どもたちが主体的に適切な行動を学ぶ「ポジティブな行動支援」を軸として、学齢期を通じた切れ目ない「キャリア教育」を展開するとともに、早期から一人ひとりの適性を見だし、伸ばすことで、将来の社会的・職業的自立をめざした教育を推進する。

また、障がいの種別や程度に関わらず、学齢期を通じて、文化・芸術・スポーツに親しみ、楽しむ機会を増やし、生涯にわたって、一人ひとりが個性や能力を発揮しながら、生活を豊かにすることのできる教育を推進する。

さらに、すべての学校（園）において、特別な支援を要する幼児児童生徒が適切な支援・指導を受けられるよう、通常の学級をはじめ、通級による指導、特別支援学級、特別支援学校等の「多様な学びの場」を担う教員の専門性を強化する。

(2) 互いに尊重し、支え合う教育の推進

教職員のキャリアステージや新たな人権課題に対応した研修の推進、人権教育研究指定校での成果の普及、人権教育指導者用手引書の活用促進により、差別解消と人権尊重社会の実現をめざし、教育活動全体を通じて、「徳島県人権教育推進方針」に基づいた人権教育の充実を図る。

また、いじめや不登校、虐待など、子どもたちを取り巻く環境が複雑化・多様化する中、スクールカウンセラー等の専門家や関係機関との連携による教育相談・支援体制の充実による生徒指導ネットワーク体制を構築し、子どもたちが安心して学べる環境を実現する。

さらに、子どもたちの様々な悩みに対応するため、SNSを活用した双方向での相談窓口を開設し、有効な教育相談体制の構築に向けた実証研究を行う。

(3) 共に生きる、「多様な力」を育む教育の推進

国際理解教育の活性化とその一層の充実を図るため、民間団体等との協働により、日本語教育のスキルを持つ人材を活用し、日本語指導が必要な児童生徒に対する支援や国際理解教育活動等における教員への支援を行う。

また、海外の学校からの教育旅行受入や、学校間交流を充実させることにより、教育、文化、スポーツ等の幅広い分野において、世界の多様な文化との交流の中で、自他の違いを尊重し、コミュニケーションを通じて、ともに問題を発見し解決する能力等、「国際感覚を育むための教育」を推進する。

4 誰もがいきいき！生涯を通じ、安心して学ぶ教育の推進

(1) 生涯を通じた「豊かな学び」の創出

すべての教育の基盤となる家庭教育に安心して取り組めるよう、関連する情報の提供や、保護者相互の交流・研修の実施、相談対応の充実等により、切れ目のない家庭教育支援を実現する。

また、社会教育を軸とした地域の教育力向上と地域活性化を図るための仕組みを構築するため、講習会の開催による人材育成、実践者のスキルアップや、多様な主体との連携の機会を提供する。

また、全国初の県立の夜間中学である「しらさぎ中学校」の令和3年度開校に向け、施設整備等を行う。

(2) とくしまの未来を守る「防災教育」の推進

南海トラフ巨大地震等の自然災害等に備え、地域防災の担い手となる人材を計画的に育成するため、児童生徒の発達段階に応じた防災教育の推進や、中・高校生及び教員の「防災士」資格取得の支援を推進するとともに、中学校、高校の「防災クラブ」が自主的な活動を行う体制づくりを進め、地域に根ざした積極的な防災活動を展開する。

また、児童生徒が安全・安心に学ぶことができる教育環境を確保するため、「県立学校施設長寿命化計画」に基づき、県立学校施設を長く賢く使えるよう整備する。

さらに、避難所となる学校体育館への空調設備導入を推進するため、県立学校をモデル校として選定し、平時と災害時のシームレスな利用や持続可能な施設管理が行えるよう、最適な空調方式を決定する「快適避難所空調設置モデル」の確立を目指す。

(3) すべての子どもが学び、成長する教育環境の充実

すべての教職員が主体的に学び、自己を高め、学校目標を達成できるよう、教員育成指標を踏まえたキャリアステージに応じた体系的な研修の実施や心身の健康保持・増進を図る。

また、学校における働き方改革を推進するため、県内すべての公立小中学校に「統合型校務支援システム」を含む「学校業務支援システム」を導入するとともに、教員がより児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制の整備や部活動の活性化を図るため、外部人材の活用を推進する。

さらに、「地域とともにある学校づくり」の実現のため、「学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）」の導入を推進するとともに、放課後等の多様な学びや体験活動など、地域人材の参画による学校教育活動支援や地域と学校が連携・協働した多様な取組みにより、地域総ぐるみの教育を実現し、地域の教育力向上や活性化を図る。

5 世界へ飛躍！「徳島ならではの」の文化・スポーツレガシーを創出する教育の推進

(1) レガシーを創出「躍動スポーツとくしま」づくり

令和4年度「全国高等学校総合体育大会」開催に向け、専門部会等を設立し、大会運営の準備を行う。

また、全国高等学校総合体育大会や各種全国大会での上位入賞をめざすため、強化校を指定し、集中的に高校生の競技力向上を図るとともに、優秀な中学生を継続して育成するため、中・高の連携を密にし、合同練習会を実施する。

さらに、小・中学生世代から将来性のある選手の発掘や運動部活動の活性化、新たな可能性を秘めた有望競技の育成を進め、競技力の底上げを図る。

加えて、オリンピック・パラリンピックを通じて、児童生徒がスポーツの意義や地域の文化、共生社会について学ぶ機会とするため、オリンピック・パラリンピック教育を全県的に推進する。

(2) 世界に輝く「あわ文化」の創造

「ふるさと徳島」への誇りや郷土を愛する心を醸成するため、「阿波藍」「阿波おどり」「阿波人形浄瑠璃」「ベートーヴェン第九」の4大モチーフに代表される「あわ文化」に関する教育を充実するとともに、「あわ文化」の魅力を県内外に発信する「あわっ子文化大使」の育成や活躍の場の拡大を図る。

また、平成30年度開催の近畿高等学校総合文化祭徳島大会の成果をレガシーとして次代に継承するとともに、「あわ文化」の継承・発展に取り組む児童生徒の活動を支援する。

さらに、「文化の森総合公園」が開園30周年を迎えるにあたり、記念事業として、「ドイツ・ニーダーザクセン州友好展覧会」や「野外彫刻展」を開催するほか、「鳥居龍蔵」生誕150周年を記念した国際フォーラムを開催するなど、魅力ある企画展やイベントを実施する。

加えて、「新未来型展示」へと再構築を行う県立博物館新常設展のグランドオープンに向け、展示製作を行うとともに、機運の醸成を図るため、コンセプトや見どころを積極的にPRするプレビュー展や移動展を実施する。

(3) 「ふるさと徳島」への誇りと郷土愛を育む教育の推進

徳島の文化が持つ多彩な魅力を広く国内外に発信するため、伝統文化の継承者など、次世代に繋げる「文化の担い手」の育成を進める。

また、本県の古環境、古生物の実態解明と、それによる地域活性化を促進するため、大型重機を活用した日本最古級恐竜化石含有層の発掘調査と周辺環境調査及び魅力発信事業を実施する。

Ⅱ 提出予定案件

1 一般会計・特別会計予算

(1) 歳入歳出予算

ア 総括表

一般会計

(単位：千円)

区 分	令和2年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		財 源 内 訳						
			増減 A-B	率 A/B×100	特 定 財 源			一 般 財 源			
					国支出金	使用料 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	地方債	
教育政策課	1,600,657	1,560,280	40,377	102.6		9,800	58,097	90,000	35,642		1,407,118
コンプライアンス推進室	963	963	0	100.0							963
施設整備課	2,496,824	750,242	1,746,582	332.8	3,000			579,000	24,561	1,624,000	266,263
教育創生課	247,881	42,407	205,474	584.5	55,989	9,999		37,000	480	91,000	53,413
教職員課	64,418,565	63,849,023	569,542	100.9	11,272,009	2,035,298			6,462		51,104,796
福利厚生課	9,051,787	9,213,419	△161,632	98.2			26,667		108	2,407,000	6,618,012
学校教育課	425,941	377,696	48,245	112.8	61,149	2,065	410		1,420		360,897
グローバル・ 文化教育課	2,174,492	2,209,343	△34,851	98.4	1,806,036			7,860	1,476		359,120
特別支援教育課	168,250	164,470	3,780	102.3	75,951			1,000			91,299
人権教育課	211,377	193,641	17,736	109.2	56,422				11,000		143,955
体育学校安全課	285,475	251,579	33,896	113.5	33,960			8,000	132,320		111,195
生涯学習課	155,948	161,340	△5,392	96.7	28,838				10		127,100
文化の森振興本部	1,423,889	736,198	687,691	193.4	53,081	15,039		287,273	41,287	572,000	455,209
計	82,662,049	79,510,601	3,151,448	104.0	13,446,435	2,072,201	85,174	1,010,133	254,766	4,694,000	61,099,340

特別会計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	令 和 2 年 度 当 初 予 算 額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較		財 源 内 訳		
				増減 A - B	率 A/B × 100	財産収入	諸 収 入	繰 越 金
施設整備課	県有林県行造林計 事業特別会	250	250	0	100.0	250		
グローバル・ 文化教育課	奨学金貸付金計 特別会	272,927	301,749	△28,822	90.4	1,241	181,458	90,228
計		273,177	301,999	△28,822	90.5	1,491	181,458	90,228

イ 課別主要事項説明
 教育政策課
 (ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和2年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
教育委員会費	8,599	9,114	△515	94.3	① 教育委員会費 (8,599)	(9,114)
事務局費	10,124	4,283	5,841	236.4	① 管理運営費 (5,113) ② 未来創造教育基金積立金 (11) ③ 「未知への挑戦」実装費 (5,000)	(4,263) (20)
教職員人事費	813	813	0	100.0	① 人事管理費 (813)	(813)
総合教育 センター費	15,470	86,460	△70,990	17.9	① 総合教育センター管理運営費 (15,470)	(86,460)
企画調査費	1,931	1,931	0	100.0	① 企画広報費 (1,931)	(1,931)
学校管理費	81,254	0	81,254	皆増	① 学校管理運営費 (81,254)	
高等学校総務費	109,872	65,972	43,900	166.5	① 給与費 (105,081) ② 管理費 (4,791)	(65,972)
全日制高等学校 管理費	924,749	980,344	△55,595	94.3	① 全日制高等学校管理費 (924,749)	(980,344)
定時制高等学校 管理費	53,426	52,863	563	101.1	① 定時制高等学校管理費 (53,426)	(52,863)
教育振興費	54,831	54,843	△12	100.0	① 総合寄宿舎管理費 (54,831)	(54,843)

目 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
通 信 教 育 費	2,282	2,263	19	100.8	① 通信教育管理運営費 (2,282)	(2,263)
特別支援学校費	337,306	301,394	35,912	111.9	① 給与費 (60,034) ② 学校管理運営費 (277,272)	(301,394)
教育政策課合計	1,600,657	1,560,280	40,377	102.6		

(注) 令和元年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで令和元年6月補正後予算額等を計上しています。

コンプライアンス推進室
 (ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
事 務 局 費	963	963	0	100.0	① 管理運営費 (963)	(963)
コンプライアンス推進室 合 計	963	963	0	100.0		

(注) 令和元年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで令和元年6月補正後予算額等を計上しています。

施設整備課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
事 務 局 費	11,131	11,131	0	100.0	① 文教施設整備事業指導費 (3,602) ② 教育財産取得及び管理費 (7,529)	(3,602) (7,529)
教 育 振 興 費	88,785	104,972	△16,187	84.6	① 産業教育設備整備事業費 (88,785)	(104,972)
(高等学校費) 学 校 建 設 費	2,310,444	604,675 (1,474,243)	1,705,769 (836,201)	382.1 (156.7)	① 高校施設整備事業費 (2,310,444) ア 県立学校施設長寿命化推進事業 1,457,333 イ 高校施設耐震診断・改修事業 240,810 ウ 県立学校避難所施設強化・充実事業 17,467 エ 一般維持修繕費 205,220 オ 県立学校スポーツ施設レガシー創出事業 272,384 カ 県立学校体育館 108,000 「快適避難所空調設置モデル」事業	(1,474,243) 1,064,837 266,840 40,231 97,235 1,500 3,600
実 習 船 運 営 費	9,334	9,334	0	100.0	① 実習船運営費 (9,334)	(9,334)
(特別支援学校費) 学 校 建 設 費	77,130	20,130	57,000	383.2	① 特別支援学校施設整備事業費 (77,130)	(20,130)
施設整備課合計	2,496,824	750,242 (1,619,810)	1,746,582 (877,014)	332.8 (154.1)		

(注) 令和元年6月定例会で補正予算額の計上があった場合には、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで令和元年6月補正後予算額等を計上しています。

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	令和2年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 6月補正 後額
			増減 A-B	率 A/B×100		
県有林県行造林 事業特別会計	250	250	0	100.0	① 学校林費 (250)	(250)
施設整備課合計	250	250	0	100.0		

(注) 令和元年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで令和元年6月補正後予算額等を計上しています。

教育創生課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	20,320	21,501 (22,311)	△1,181 (△1,991)	94.5 (91.1)	① 給与費 (3,307) ② 地方創生の深化のための支援費 (17,013)	(22,311)
教 育 指 導 費	11,385	8,951 (9,601)	2,434 (1,784)	127.2 (118.6)	① 給与費 (2,510) ② 指導諸費 (8,875)	(9,601)
企 画 調 査 費	505	505	0	100.0	① 調査統計費 (505)	(505)
学 校 管 理 費	1,589	0	1,589	皆増	① 入学学力検査費 (1,589)	
(中 学 校 費) 学 校 建 設 費	204,000	0	204,000	皆増	① 県立学校施設改築事業 (204,000) ア㊦ 県立しらさぎ中学校施設整備事業 204,000	
高 等 学 校 総 務 費	10,082	11,450	△1,368	88.1	① 入学学力検査費 (10,082)	(11,450)
(高 等 学 校 費) 学 校 建 設 費	0	0 (8,500)	0 (△8,500)	0 (皆減)		(8,500)
教育創生課合計	247,881	42,407 (52,367)	205,474 (195,514)	584.5 (473.4)		

(注) 令和元年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで令和元年6月補正後予算額等を計上しています。

教職員課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和2年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
事務局費	1,933,920	2,079,051	△145,131	93.0	① 事務局職員の給与費 (1,933,920)	(2,079,051)
教職員人事費	20,834	19,181	1,653	108.6	① 給与費 (2,632) ② 人事管理費 (7,429) ③ 人事管理研修費 (392) ④ 免許法施行費 (3,206) ⑤ 管理諸費 (7,175)	(7,429) (392) (3,419) (7,941)
教育指導費	113,420	107,314	6,106	105.7	① 給与費 (80,570) ② 指導諸費 (19,100) ③ 教職員研修費 (13,750)	(76,613) (30,701)
総合教育 センター費	967	1,150	△183	84.1	① 総合教育センター管理運営費 (967)	(1,150)
(小学校費) 教職員費	24,656,572	24,235,173	421,399	101.7	① 小学校教職員の給与費及び旅費 (24,656,572)	(24,235,173)
(中学校費) 教職員費	15,165,912	15,172,478	△6,566	100.0	① 中学校教職員の給与費及び旅費 (15,165,912)	(15,172,478)
高等学校総務費	15,387,765	15,363,471	24,294	100.2	① 高等学校教職員の給与費及び旅費 (15,387,765)	(15,363,471)
通信教育費	143,996	131,321	12,675	109.7	① 通信制教職員の給与費及び旅費 (143,996)	(131,321)
特別支援学校費	6,995,179	6,739,884	255,295	103.8	① 特別支援学校教職員の給与費及び旅費 (6,995,179)	(6,739,884)
教職員課合計	64,418,565	63,849,023	569,542	100.9		

(注) 令和元年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで令和元年6月補正後予算額等を計上しています。

福利厚生課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和2年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
事務局費	200	200	0	100.0	① 災害補償費 (200)	(200)
教職員人事費	8,862,454	9,035,891	△173,437	98.1	① 退職手当 (8,862,454)	(9,033,638)
恩給及び 退職年金費	20,547	31,756	△11,209	64.7	① 恩給費 (20,419) ② 恩給年金事務施行費 (128)	(31,491) (265)
福利厚生費	48,918	32,240	16,678	151.7	① 福利厚生費 (4,831) ② 教職員住宅管理費 (44,087)	(4,831) (27,409)
保健体育総務費	119,668	113,332	6,336	105.6	① 保健管理指導費 (119,668)	(113,332)
福利厚生課合計	9,051,787	9,213,419	△161,632	98.2		

(注) 令和元年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで令和元年6月補正後予算額等を計上しています。

学校教育課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和2年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 6月補正後 予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	32,740	27,800 (34,120)	4,940 (△1,380)	117.8 (96.0)	① 地方創生の深化のための支援費 (32,740) ア ㊦ ふるさと協働による高校教育の質の向上・ 充実化事業 4,000	(34,120)
教 育 指 導 費	102,326	81,076 (95,076)	21,250 (7,250)	126.2 (107.6)	① 給与費 (1,898) ② 指導諸費 (3,341) ③ 教職員研修費 (3,270) ④ 教科書関係費 (449) ⑤ 学校教育振興費 (80,894) ア ㊦ ふるさと協働による高校教育の質の向上・ 充実化事業 320 イ ㊦ 高等学校におけるコミュニティ・スクール 推進事業 1,500 ⑥ 勤労青少年教育費 (1,833) ⑦ 教育課程研究集会費 (180) ⑧ 理科教育等設備整備事業費 (10,000) ⑨ 東日本大震災救援対策費 (461)	(3,161) (3,270) (449) (74,573)
総合教育センター費	290,875	268,820	22,055	108.2	① 総合教育センター管理運営費 (290,875) ア ㊦ 新学習指導要領に対応した教科情報指導者 研修 3,027	(268,820)
学校教育課合計	425,941	377,696 (398,016)	48,245 (27,925)	112.8 (107.0)		

(注) 令和元年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで令和元年6月補正後予算額等を計上しています。

グローバル・文化教育課
 (ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	25,024	(16,778 22,024)	8,246 (3,000)	149.1 (113.6)	① 地方創生の深化のための支援費 ア 〓 高校生国際プロジェクト支援事業 (25,024) 3,000	(22,024)
事 務 局 費	1,978,489	2,052,979	△74,490	96.4	① 給与費 (12,094) ② 管理運営費 (1,966,395) ア 高等学校等就学支援金 1,681,196 イ 奨学のための給付金事業 278,966	(2,052,979) 1,761,342 285,359
教 育 指 導 費	146,603	(125,482 135,482)	21,121 (11,121)	116.8 (108.2)	① 給与費 (97,618) ② 学校教育振興費 (29,300) ③ 勤労青少年教育費 (672) ④ 外国人英語指導助手配置費 (19,013)	(31,258) (104,224)
文化及び文化財費	24,376	(14,104 24,618)	10,272 (△242)	172.8 (99.0)	① 文化振興費 (24,376)	(24,618)
グ ローバル・ 文 化 教 育 課 合 計	2,174,492	2,209,343 (2,235,103)	△34,851 (△60,611)	98.4 (97.3)		

(注) 令和元年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで令和元年6月補正後予算額等を計上しています。

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	令和2年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 6月補正 後額
			増減 A-B	率 A/B×100		
奨学金貸付金 特別会計	272,927	301,749	△28,822	90.4	① 奨学金貸付金 (126,228) ② 国庫返納金 (6,000) ③ 事務費 (258) ④ 一般会計へ操出 (140,441)	(120,600) (7,000) (258) (173,891)
グローバル・ 文化教育課合計	272,927	301,749	△28,822	90.4		

(注) 令和元年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで令和元年6月補正後予算額等を計上しています。

特別支援教育課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	7,330	(4,080 6,080)	(3,250 1,250)	179.7 (120.6)	① 地方創生の深化のための支援費 (7,330)	(6,080)
教 育 指 導 費	32,920	(32,390 34,390)	(530 △1,470)	101.6 (95.7)	① 給与費 (3,225) ② 指導諸費 (138) ③ 教職員研修費 (1,712) ④ 特別支援教育振興費 (27,845)	(138) (2,129) (32,123)
特別支援学校費	128,000	128,000	0	100.0	① 学校管理運営費 (128,000)	(128,000)
特別支援教育課 合 計	168,250	(164,470 168,470)	(3,780 △220)	102.3 (99.9)		

(注) 令和元年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで令和元年6月補正後予算額等を計上しています。

人権教育課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
教育指導費	211,377	193,641 (201,641)	17,736 (9,736)	109.2 (104.8)	① 給与費 (116,649) ② 生徒指導費 (32,658) ア ⑧ 阿波っ子“愛♡藍”ネットワーク事業 10,323 ③ 巡回教育相談費 (261) ④ 人権教育管理費 (2,600) ⑤ 人権教育推進費 (7,209) ア ⑧ 多様性を認め合う人権教育支援事業 1,713 ⑥ 国庫返納金 (52,000)	(135,731) (261) (2,600) (9,049) (54,000)
人権教育課合計	211,377	193,641 (201,641)	17,736 (9,736)	109.2 (104.8)		

(注) 令和元年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで令和元年6月補正後予算額等を計上しています。

体育学校安全課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
保健体育総務費	192,235	191,833 (193,333)	402 (△1,098)	100.2 (99.4)	① 給与費 (655) ② 学校保健医報酬 (100) ③ 保健体育管理運営費 (806) ④ 保健管理指導費 (26,081) ⑤ 学校安全管理指導費 (156,482) ⑥ 給食管理指導費 (8,111)	(655) (655) (806) (26,183) (157,467) (8,222)
体育振興費	93,240	59,746 (66,146)	33,494 (27,094)	156.1 (141.0)	① 学校体育振興費 (51,100) ア 令和4年度全国高等学校総合体育大会 推進事業 17,000 ② 競技スポーツ重点強化対策費 (42,140)	(27,802) (38,344)
体育学校安全課 合 計	285,475	251,579 (259,479)	33,896 (25,996)	113.5 (110.0)		

(注) 令和元年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで令和元年6月補正後予算額等を計上しています。

生涯学習課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	2,525	0	2,525	皆増	① 地方創生の深化のための支援費 ア 〇 ひろがる読書推進事業 (2,525) 2,525	
総 合 教 育 費 セ ン タ ー 費	9,634	9,257	377	104.1	① 給与費 (8,591) ② 総合教育センター管理運営費 (1,043)	(9,257)
社会教育総務費	143,548	151,842 (155,094)	△8,294 (△11,546)	94.5 (92.6)	① 社会教育管理費 (4,573) ア 〇 「社会教育プラットフォーム」創出事業 1,353 ② 生涯学習推進費 (1,479) (2,979) ③ 家庭教育支援費 (3,008) (2,549) ア 〇 とくしま家庭教育支援推進事業 3,008 ④ 青少年教育費 (55,858) (66,257) ア 〇 地域と学校の連携・協働強化事業 53,094 イ 〇 ひろがる読書推進事業 1,895 ⑤ 少年自然の家管理運営費 (78,630) (79,158)	
視 聴 覚 教 育 費	241	241	0	100.0	① 視聴覚教育費 (241)	(241)
生 涯 学 習 課 合	155,948	161,340 (164,592)	△5,392 (△8,644)	96.7 (94.7)		

(注) 令和元年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで令和元年6月補正後予算額等を計上しています。

文化の森振興本部
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和2年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	117,494	17,800 (35,970)	99,694 (81,524)	660.1 (326.6)	① 地方創生の深化のための支援費 (117,494) ア ① アートによる文化プログラム促進事業 33,500 イ ① 鳥居龍蔵生誕150周年記念事業 500 ウ ① 図書館タイムマシン「現在・過去・未来」事業 2,000 エ ① 新常設展プレビュー展事業 12,000	(35,970)
文化の森総合 公園文化施設費	1,306,395	718,398 (718,498)	587,997 (587,897)	181.8 (181.8)	① 給与費 (55,674) ② 推進調整費 (8,036) ③ 図書館運営費 (112,784) ④ 博物館運営費 (616,757) ア 県立博物館新常設展構築事業 600,000 ⑤ 近代美術館運営費 (33,853) ⑥ 文書館運営費 (5,538) ⑦ 21世紀館運営費 (464,212) ⑧ 鳥居龍蔵記念博物館運営費 (9,541) ア ① 鳥居龍蔵生誕150周年記念事業 3,000	(27,680) (114,798) (53,737) (47,266) (21,467) (442,385) (11,165)
文化の森振興本部 合 計	1,423,889	736,198 (754,468)	687,691 (669,421)	193.4 (188.7)		

(注) 令和元年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで令和元年6月補正後予算額等を計上しています。

(2) 債務負担行為
一般会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
施設整備課	高校施設整備事業工事請負等契約	令和3年度	998,369		793,000		205,369
教育創生課	海部高等学校寄宿舎賃貸借契約	自 令和3年度 至 令和7年度	186,800				186,800

2 その他の議案等

(1) 条例案

ア 徳島県学校職員定数条例の一部を改正する条例（教育政策課）

（改正の理由）

県立学校並びに市町村立の小学校及び中学校における児童生徒数の変動に伴う学級数等の減少等に鑑み、学校職員の定数の適正な管理を図るため、県立学校の職員及び県費負担教職員の定数を改める必要がある。

（改正の概要）

県立学校の職員の定数を2,663人に、県費負担教職員の定数を4,801人に改めることとする。

（施行期日）

令和2年4月1日から施行する。

イ 徳島県立学校設置条例の一部を改正する条例（教育創生課）

（改正の理由）

本県における義務教育未修了者、外国籍の者、入学希望既卒者等に就学機会を提供する中学校夜間学級を開設するため、新たに徳島県立しらさぎ中学校を設置する必要がある。

（改正の概要）

徳島県立しらさぎ中学校を徳島市北矢三町1丁目に設置することとする。

（施行期日）

令和2年6月1日から施行する。

ウ 義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例の一部を改正する条例（教職員課）

（改正の理由）

公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法の一部が改正されたことに鑑み、所要の改正を行う必要がある。

（改正の概要）

義務教育諸学校等の教育職員のサービスを監督する教育委員会は、文部科学大臣が定める指針に基づき、当該教育委員会の定めるところにより、当該教育職員が正規の勤務時間及びそれ以外の時間において行う業務の量の適切な管理その他当該教育職員の健康及び福祉の確保を図るための措置を講ずるものとする。こととする。

（施行期日）

令和2年4月1日から施行する。

(2) 委託契約

ア 徳島県立博物館新常設展構築業務の委託契約について（文化の森振興本部）

委託業務名	徳島県立博物館新常設展構築業務
委託期間	徳島県議会の議決のあった日から令和3年7月31日まで
契約金額	1,124,200,000円
契約の方法	一般競争入札
契約の相手方	東京都港区台場2丁目3番4号 株式会社 乃村工藝社 代表取締役社長 榎本 修次